

平成27年度 6月補正予算

1. 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	6月補正予算額	累 計	6月補正後額		
1 一般会計	35,670,000	1,720,000	37,390,000	40,250,000	△ 2,860,000	△ 7.1
2 特別会計	31,658,500	47,100	31,705,600	28,924,300	2,781,300	9.6
1 国民健康保険事業	11,532,000	0	11,532,000	10,083,000	1,449,000	14.4
2 国民健康保険診療所事業	150,000	0	150,000	162,000	△ 12,000	△ 7.4
3 介護保険事業	9,861,000	22,000	9,883,000	8,910,000	973,000	10.9
4 住宅新築資金等貸付事業	5,000	0	5,000	7,300	△ 2,300	△ 31.5
5 公共用地先行取得事業	39,000	0	39,000	186,000	△ 147,000	△ 79.0
6 福祉バス事業	14,000	0	14,000	18,000	△ 4,000	△ 22.2
7 港湾上屋事業	540,000	0	540,000	1,002,000	△ 462,000	△ 46.1
8 西部臨海土地造成事業	3,457,000	0	3,457,000	2,150,000	1,307,000	60.8
9 金子地区臨海土地造成事業	19,000	0	19,000	24,000	△ 5,000	△ 20.8
10 寒川東部臨海土地造成事業	1,610,000	0	1,610,000	1,605,000	5,000	0.3
11 下水道事業	2,570,000	0	2,570,000	2,677,000	△ 107,000	△ 4.0
12 駐車場事業	26,000	0	26,000	20,000	6,000	30.0
13 介護サービス事業	557,000	0	557,000	855,000	△ 298,000	△ 34.9
14 簡易水道事業	62,500	0	62,500	64,000	△ 1,500	△ 2.3
15 介護予防支援事業	58,000	0	58,000	60,000	△ 2,000	△ 3.3
16 後期高齢者医療保険事業	1,123,000	0	1,123,000	1,101,000	22,000	2.0
17 津根工業団地造成事業	35,000	25,100	60,100	0	60,100	皆増
計	67,328,500	1,767,100	69,095,600	69,174,300	△ 78,700	△ 0.1

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	6月補正予算額	累 計	6月補正後額		
3 事業会計						
1 水道事業会計						
収益的収入	2,199,000	0	2,199,000	2,189,000	10,000	0.5
収益的支出	1,816,000	0	1,816,000	1,861,852	△ 45,852	△ 2.5
資本的収入	2,314,200	0	2,314,200	1,077,600	1,236,600	114.8
資本的支出	3,430,200	0	3,430,200	2,029,900	1,400,300	69.0
2 簡易水道事業会計						
収益的収入	129,200	0	129,200	127,700	1,500	1.2
収益的支出	142,200	0	142,200	148,700	△ 6,500	△ 4.4
資本的収入	19,800	0	19,800	19,300	500	2.6
資本的支出	69,000	0	69,000	58,900	10,100	17.1
3 工業用水道事業会計						
収益的収入	4,216,900	0	4,216,900	4,208,200	8,700	0.2
収益的支出	3,131,200	0	3,131,200	3,192,600	△ 61,400	△ 1.9
資本的収入	16,168,400	0	16,168,400	2,473,700	13,694,700	553.6
資本的支出	17,711,000	0	17,711,000	3,991,300	13,719,700	343.7
4 財産区特別会計						
1 財産区管理会特別会計	7,386	0	7,386	7,494	△ 108	△ 1.4

2. 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	6月補正予算額	累 計	6月補正後額		
1 市 税	14,450,087	0	14,450,087	14,593,728	△ 143,641	△ 1.0
2 地方譲与税	336,611	0	336,611	340,700	△ 4,089	△ 1.2
3 利子割交付金	40,600	0	40,600	40,600	0	0.0
4 配当割交付金	21,900	0	21,900	21,900	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,700	0	6,700	6,700	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,321,000	0	1,321,000	996,000	325,000	32.6
7 ゴルフ場利用税交付金	15,900	0	15,900	15,900	0	0.0
8 自動車取得税交付金	36,000	0	36,000	36,000	0	0.0
9 地方特例交付金	48,000	0	48,000	48,000	0	0.0
10 地方交付税	5,650,000	0	5,650,000	5,750,000	△ 100,000	△ 1.7
11 交通安全対策特別交付金	14,900	0	14,900	14,900	0	0.0
12 分担金及び負担金	737,138	△ 207,740	529,398	723,475	△ 194,077	△ 26.8
13 使用料及び手数料	662,008	207,740	869,748	670,024	199,724	29.8
14 国庫支出金	4,406,746	503,290	4,910,036	4,121,457	788,579	19.1
15 県支出金	2,229,390	20,253	2,249,643	2,245,014	4,629	0.2
16 財産収入	37,653	2,584	40,237	35,840	4,397	12.3
17 寄 附 金	17,205	500	17,705	22,134	△ 4,429	△ 20.0
18 繰 入 金	624,790	0	624,790	816,479	△ 191,689	△ 23.5
19 繰 越 金	1	219,146	219,147	235,142	△ 15,995	△ 6.8
20 諸 収 入	629,371	11,327	640,698	637,507	3,191	0.5
21 市 債	4,384,000	962,900	5,346,900	8,878,500	△ 3,531,600	△ 39.8
総 計	35,670,000	1,720,000	37,390,000	40,250,000	△ 2,860,000	△ 7.1

3. 一般会計目的別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	27年度予算			26年度予算	増減額	増減率
	既定額	6月補正予算額	累 計	6月補正後額		
1 議会費	279,259	6,748	286,007	268,058	17,949	6.7
2 総務費	2,870,343	161,394	3,031,737	5,573,208	△ 2,541,471	△ 45.6
3 民生費	13,740,923	8,416	13,749,339	13,285,670	463,669	3.5
4 衛生費	2,658,997	18,672	2,677,669	2,870,831	△ 193,162	△ 6.7
5 労働費	51,430	0	51,430	86,581	△ 35,151	△ 40.6
6 農林水産業費	1,069,940	45,706	1,115,646	1,028,378	87,268	8.5
7 商工費	969,346	19,088	988,434	897,243	91,191	10.2
8 土木費	3,571,410	891,228	4,462,638	3,769,548	693,090	18.4
9 消防費	1,406,921	64,913	1,471,834	3,639,743	△ 2,167,909	△ 59.6
10 教育費	4,353,588	503,430	4,857,018	3,585,686	1,271,332	35.5
11 災害復旧費	9,000	0	9,000	9,000	0	0.0
12 公債費	4,653,046	0	4,653,046	5,190,717	△ 537,671	△ 10.4
13 諸支出金	3,500	0	3,500	3,500	0	0.0
14 予備費	32,297	405	32,702	41,837	△ 9,135	△ 21.8
合 計	35,670,000	1,720,000	37,390,000	40,250,000	△ 2,860,000	△ 7.1

4. 一般会計歳出の詳細説明

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容	説明
投資的経費	総務費 一般管理費 庁舎整備事業	46,292	工事請負費・補償補填及び賠償金他 消防防災センターの運用開始や新庁舎の建設に向けて必要となる公用車や職員用駐車場として、消防防災センター東側に67台分(予定)の新たな駐車スペース(南駐車場)を確保します。
	総務費 企画費 新庁舎建設事業	202,224	委託料・補償補填及び賠償金他 既存庁舎には完成後の経年劣化や耐震性の不足に加え、行政機能分散などの課題が生じており、この解決を図るべく新庁舎建設事業に取り組みます。今回は、用地・補償費約1億5,300万円のほか、基本・実施設計委託料を2カ年度事業として予算化し、そのうち本年度分として4,400万円を歳出予算に、次年度分として約1億500万円を債務負担行為に計上します。財源には一般財源のほか、合併特例債を充ててのこととしています。
	民生費 児童発達支援費 子ども若者発達支援センター建設事業	19,482	委託料他 整備計画の見直しを進めていた子ども若者発達支援センターについて、建設場所を旧消防庁舎跡地とし、現設計を活用し整備します。今回補正予算には、事業実施に不可欠な変更設計業務委託料1,210万円や既存建物の解体調査委託料などの必要経費を計上します。
	土木費 道路新設改良費 社会資本整備総合交付金事業	247,886	委託料・工事請負費 市内各所の橋りょう改修工事ほか、継続事業に係る社会資本整備総合交付金事業について、今年度事業費が当初予算計上額以上の内示があったため、工事請負費等を追加計上します。
	土木費 道路新設改良費 市単道路改良事業(合併特例分)	20,000	委託料 市道大町中通り線の新設に向け、測量調査設計委託料を計上します。今後、新設(予定)延長960m、幅員7.5mの市道整備を図ります。
	土木費 公園費 都市公園事業	137,600	工事請負費 都市公園事業について、国庫補助事業の内示が既定予算以上に得られたため、工事請負費を追加計上します。当初予算額と併せた今年度事業費は約3億3,000万円で、えひめ国体の会場となる浜公園川之江野球場や伊予三島運動公園の野球場の大規模改修事業等を実施します。
	土木費 中心市街地整備費 川之江地区整備事業	448,300	委託料・公有財産購入費他 かねてから進めていた川之江地区の都市再生整備計画が国の事業採択を得たことを受け、平成31年度までの5カ年度で計画の各種事業を推進します。今回補正予算では、計画中、地域交流センター整備事業のうち駐車場用地取得費2億9,000万円(補償費含む)や同事業及び歴史文化発信拠点(高原ふるさと館周辺)整備等にかかる設計委託料1億5,800万円などの経費を計上しています。
	消防費 消防施設費 常備消防施設整備事業	60,076	備品購入費他 現在、当市消防に配置のない水槽車を整備します。10トンのアルミ製タンクを持つ小型動力ポンプ付水槽車で、非常災害時に対応します。財源には、緊急消防援護隊設備整備費(国庫)補助金1,232万円や市債(緊急防災・減災事業債)を充当します。
	教育費 学校管理費 妻鳥小学校校舎建設事業	236,634	委託料・工事請負費他 校区の宅地化を要因とする児童数の増加等により不足する教室を賄うため、妻鳥小学校南校舎を増築します。同時に既存校舎の各種課題を解決し、よりよい教育環境整備を図ります。本事業は、平成28年度にかけての2カ年度事業となるため、かかる債務負担行為3件、合計約3億6,400万円を計上しています。
	教育費 公民館費 中曽根公民館新築事業	158,689	委託料・工事請負費 現在の中曽根公民館の南側に用地を求め、新たな公民館を建設するため、今回補正予算に用地費1億4,000万円、測量・設計委託料1,860万円等を計上します。なお、用地費には、土地開発基金を活用した先行取得用地の買い戻し費用が含まれます。
その他	164,403		
その他経費	総務費 企画費 コミュニティ活性化事業	3,000	負担金補助及び交付金 市自治基本条例に基づき、市民が自主的・主体的に行う身近な地域課題の解決に向けた取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化や協働によるまちづくりの実現を図ることを目的に、1地区100万円を限度とした補助金を交付します。昨年度、モデル地区に認定された川滝・豊岡・蕪崎の3地区が、各々策定したコミュニティ計画に基づき特色のある事業に取り組み、市民自治推進委員会による事業検証を行います。
	農林水産業費 農地費 ため池調査計画事業	4,000	委託料 東日本大震災におけるため池の決壊を受け、決壊した場合に市民の安全確保のための指標となる浸水被害想定区域や避難経路などを示すハザードマップ(寒川町入野池ほか)を作成するための経費を計上します。
	人件費	△ 41,263	人事異動等、人件費精査に係る減額補正予算を計上します。減額の主な要因は、共済費のうち短期給付費の負担率が当初予算比1割以上低減したことによるものです。なお、本年度4月1日現在の職員数は957人で前年度比△11人、合併当初から△313人となっています。
	その他	12,677	
総 計	1,720,000		